

日本のBOPビジネス支援のメニュー

施策	目的	具体的な機能
BOPビジネス支援センターの運営・機能強化	関係省庁、支援機関(在日国際機関を含む)、民間企業、NGO、研究者等が一体となったプラットフォームづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトによる一元的な情報提供 ・マッチング支援(関係者間の情報交換・連携促進) ・相談窓口
官民連携による具体的ビジネスの形成支援	日本の技術・サービスを活用して様々な課題の解決を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・BOPビジネス視察ミッション派遣【JETRO】 ・事前調査、F/S支援【JICA、JETRO】 ・実証事業支援【METI】 ・技術開発・研究開発支援【NEDO、SMRJ】 ・現地パートナーシップ構築支援、コーディネータ配置【JETRO】 ・公的金融支援【NEXI、JBIC、JICA等】 ・産業人材育成支援【HIDA等】
各種調査・普及啓発事業の実施	上記事業を支える基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査事業(先行事例、潜在ニーズ調査、ファイナンス関連等) ・BOPビジネスの評価のフレームワークづくり ・普及啓発活動(国際シンポジウム、普及セミナー、分野別セミナー 他) <p>【上述の公的機関、及びNGOや経済界、学界との連携】</p>

(出所)第3回BOPビジネス支援センター運営協議会(平成23年3月4日)の配布資料「BOPビジネス支援センターの今後の方向性(案)」(経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課)、をもとに筆者アップデート。
 (『BOPビジネス入門』菅原・大野・榎屋(2011)第2章「開発からBOPビジネスをみる」(大野)に収録)

(注)表に記載した略語は、次の組織に対応する: JETRO(日本貿易振興機構)、JICA(国際協力機構)、METI(経済産業省)、NEDO(エネルギー・産業技術総合開発機構)、JBIC(国際協力銀行)、HIDA(海外産業人材育成協会)、NEXI(日本貿易保険)、SMRJ(中小企業基盤整備機構)。